

平成 20 年度 独立行政法人国立環境研究所業務実績の評価書

平成 21 年 8 月 27 日
環境省独立行政法人評価委員会

総合評価：A

概 評

国立環境研究所は、前身の国立公害研究所として昭和 49 年に設立されて以来、我が国の環境科学の中核的研究機関として、地球温暖化、循環型社会、環境リスク、自然共生など、幅広い研究課題を遂行している。

平成 20 年度は、第 2 期中期計画(平成 18～22 年度)の中間年度に当たる 3 年目であり、全体的に言えば、中期計画に定めた諸計画を滞りなく適切に進めている。

環境分野に係る研究の重要性はますます大きくなっており、国立環境研究所に対する国民、世界の期待も一層大きくなっている。国立環境研究所は、環境科学分野において牽引的役割を担い続けるとともに、環境政策の決定において有効な科学的知見を提示し、政策の具体化、実施の場面においても科学的側面からリーダーシップを発揮することが期待されており、このために必要な方策については、今後とも積極的に実施していくことが重要である。また、業務の運営という側面で見ても、研究所としてかなり秀逸と言えるレベルでの運営がなされているが、今後、他の公的研究機関における業務運営も参考にしつつ、一層のレベルアップがなされることが望まれる。

なお、この委員会全体としての評価結果は、各委員の評価結果の平均的レベルを原案として議論し、また、今後の一層の水準の向上を図る観点を考慮の上、意見をとりまとめることとした。また、評価基準は、既に定めている評価基準のほか、以下の※に記載した考え方により運用することとした。研究機関としての役割が国民に見えるよう引き続き、工夫が求め

られる。

- | |
|--|
| <p>S：中期目標の達成に向け、特に優れた成果をあげた
※ 年度目標以上の成果をあげたと評価できる場合、又は達成困難な高い目標を満足できたと評価できる場合</p> <p>A：中期目標の達成に向け、適切に成果をあげた
※ 年度目標を満足できたと評価できる場合</p> <p>B：中期目標の達成に向け、概ね適切に成果をあげた
※ ごく一部を除き、年度目標を満足できたと評価できる場合、又は年度目標にわずかに届かなかった場合で、いずれも方向性としては適切な場合</p> <p>C：中期目標の達成に向け、業務の進捗がやや遅れており、改善すべき点がある
※ 年度目標を満足できない事項があり、改善が必要と判断される場合</p> <p>D：中期目標の達成に向け、大幅な改善が必要である
※ 年度目標を満足できない事項があり、大幅な改善が必要と判断される場合</p> |
|--|

総合評価に当たっては、「独立行政法人国立環境研究所の業務実績評価に係る基本方針」に基づき、本年7月8日に当委員会国立環境研究所部会において決定した事項別の評価比率を用いて算出することとした。

環境研究

重点研究プログラム、先導的・基盤的研究、知的研究基盤整備のいずれについても、適切な研究体制のもと、中期計画の目標の達成に向けて予定された各種のプログラムが着実かつ適切に進められている。また、研究成果の評価・反映もおおむね適切になされている。

環境情報の収集・整理・提供

一部に年度目標を達成することができなかった項目があるものの、総じて精力的な取組がなされ、目に見える成果を上げているといえる。引き続き、環境情報のユーザーや利用方法の把握に努め、正確かつ適切な環境情報をできるだけ広い範囲で利用できるよう工夫することが望まれる。

研究成果の積極的な発信と社会貢献

研究成果の発信、産学官の交流、社会貢献など、全般的に適切に取り組まれている。また、我が国の環境政策への寄与についても、専門家を多数参画させるなど、大きく貢献している。

業務運営

コンプライアンスの徹底、重点課題への研究者の重点配置等、人的資源の効率的活用を図っているほか、コスト縮減についても成果を上げてきており、全体的に業務運営の改善が図られている。

効率を追求する一方で、高い研究水準を維持するため、研究データ等の信頼性・継続性の確保や、非常勤職員の処遇等の課題もあり、これらについて検討すべき時期にきている。

結 論

平成 20 年度の独立行政法人国立環境研究所の業務については、評価比率を用いて項目ごとの評点を合算したところ 3.90 であり、総合評価は[A]となる。

19 年度の業務実績評価にて指摘した事項も可能な範囲で適切に措置されていると評価できる。

事項別評価

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 (評価：A)

1. 環境研究に関する業務 (評価：A)

(1)環境研究の戦略的な推進 (評価：A)

第2期中期計画の中間年度として、目標達成に向け、内外の研究機関との連携も図りつつ、着実な研究の推進が図られており、適切な成果を上げている。共同研究については実施件数等の要因分析を行いつつ、その推進を図る必要がある。

(2)研究の構成 (評価：A)

①重点研究プログラム (評価：A)

4つの重点研究プログラムについては、総じて着実に進捗しているといえる。ただ、プログラムごとの評価についてはばらつきがある。相対的に評価の低かったプログラムについてはその理由を確認し、次年度に向け体制を見直す必要がある。また、海外も含めた研究では、その成果が各地域でどのように評価されたのかについての記述も検討すべきである。

②基盤的な調査・研究活動 (評価：A)

8分野の基盤的調査研究において、所内公募制度の活用等を通じて、効率的な研究を実施し、着実な成果を上げている。研究内容は評価できるものの、外部評価を受けた分野が少なく、外部評価を活用して研究の方向等を微修正していくことは必要。引き続き、基盤的な調査・研究の中での連携が図られることが望まれる。

③知的研究基盤の整備 (評価：A)

知的財産基盤の整備については、外部評価においても高い評価を得ており、着実な基盤整備が図られている。今後、国立環境研究所が標準試料等の整備にどこまで責任を持って進めていくのかの議論が必要。

(3)研究課題の評価・反映 (評価：A)

平成18年4月に定められた新たな評価要領により、内部及び外部の評価委員会において適切に評価が行われ、その結果を業務運営に反映させている。ただ、評価を次の課題選定方法の改善に反映した際には、その内容について記述することを検討すべきである。また、今後、評価者と研究者との議論なども公開することが望まれる。

2. 環境情報の収集・整理・提供に関する業務 (評価：A)

(1)環境に関する総合的な情報の提供 (評価：A)

環境技術ポータルサイトの利用件数が8割増という当初予定を大幅に上回る成果を得たことは高く評価できる。一方で、国立環境研究所HPの利用件数は減少しており、さらなる認知度の向上に努めていく必要がある。

(2)環境研究・環境技術に関する情報の提供 (評価：S)

研究・技術関係の情報に関するHPの利用件数が2.3倍に増大するという大きな成果を上げており、最新の情報の整備・発信に努めている。

(3)環境の状況等に関する情報の提供 (評価：B)

新規コンテンツの追加・修正、プレスリリース等に努めるなどにより、昨年度並みの成果を上げることはできたものの、目標として掲げた利用件数の1割増を達成すること

はできなかった。昨年度は数字として成果が現れなかったものの、引き続き努力することを期待したい。

3.研究成果の積極的な発信と社会貢献の推進（評価：A）

(1)研究成果の提供等（評価：A）

プレスリリース等の実績が大幅に増大しており、研究成果の発信、社会貢献に優れた成果を上げたものと評価できる。今後も、各般の意見を聴くなど通じ、社会貢献に努めていくべき。

(2)研究成果の活用促進（評価：A）

産学官交流など他機関との連携が適切に推進され、研究成果の活用が図られている。

(3)社会貢献の推進（評価：A）

公開シンポジウムや研究所の一般公開など、国民への普及・啓発活動に努力しており、適切な取り組みがなされている。

(4)環境政策立案への貢献（評価：A）

各種審議会、その他の検討会等へ積極的な参画が進められており、環境政策への寄与について成果を上げている。ただ、若手・中堅研究者があまりにこれらのことに時間を取られることのないよう配慮も必要。

II. 業務運営の効率化に関する事項（評価：A）

1. 戦略的かつ機動的な組織の編成（評価：A）

組織内の周知徹底も含め、コンプライアンスを図るための体制の維持・充実が図られて

おり、確実な運用がなされている。多くの非常勤研究員も抱えており、出入りも激しいことから、引き続き周知徹底に努めていく必要がある。

2. 人材の効率的な活用（評価：A）

重点研究への人的資源の重点的配分、研究系職員の公募採用等、中期計画に基づく研究を推進する人材の効率的な活用が図られている。一方で、契約職員や高度技能専門員等の処遇や、共同研究者の評価等について、考え方を整理する必要がある。

3. 財務の効率化（評価：B）

支出の削減は計画どおり進捗しており、入札制度の見直し、会計事務能力の向上等においても成果を上げているといえる。ただし、研究所という特性上、データの信頼性、継続性を確保すべく努力していく必要がある。一方、厳しい社会情勢ではあるものの受託収入については減少しており、さらなる努力が求められる。

4. 効率的な施設運用（評価：A）

大型研究施設の効率的な利用や、スペース再配分等を図っており、効率的な施設運用に努めているものと評価できる。

5. 情報技術等を活用した業務の効率化（評価：A）

所内ネットワークシステムの安定的かつ適切な稼働、コンピュータシステム最適化計画の実施等により、業務効率化の進展が図られている。

6. 業務における環境配慮（評価：A）

CO2削減、省エネ、廃棄物削減等に着実に取り組んで成果を上げており、適切な環境配

慮がなされている。

7. 業務運営の進行管理 (評価：A)

研究評価の実施、それを踏まえた業務の見直し等、進行管理体制が定着してきており、適切な進行管理がなされている。

Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項

Ⅱの3において評価

Ⅳ. その他業務運営に関する重要事項 (評価：A)

(1)施設・設備に関する計画 (評価：A)

中期計画に基づき、計画的な施設・設備の整備・改修や維持管理が行われており、適切な対応がなされている。

(2)人事に関する計画 (評価：A)

中期計画に基づき、人件費の削減、給与体系の見直し等、適切な人材運用が図られている。しかしながら、国内の主要な研究機関たる国立環境研究所として、契約職員の処遇、若手研究者の持続的な補給等、研究者の人事体制について検討すべき段階に来ている。